

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金充当事業〔地方単独事業〕

（令和4年度に地方創生臨時交付金を活用して実施したあま市独自の取り組み）

区分	No.	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	事業結果	担当課
通常事業	1	防災資機材等整備事業	新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策として、防災資機材を購入することにより、災害発生時の避難所における感染リスクの減少を図る。	2,516	以下の防災資機材を購入し避難所に配備することにより、避難所における感染リスクを減少させた。 ・簡易トイレセット 60セット ・簡易トイレシート 30張 ・間仕切りテント 50張 ・簡易ベッド 50台 ・納体袋 1セット	安全安心課 (現危機管理課)
	2	情報化推進事業	窓口での支払い方法の選択肢を増やすことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しつつ、住民の利便性の向上をはかる。	3,373	5か所の窓口に計5台の決済端末機器を設置し、窓口での支払いにおける支払い方法の選択肢が増えたことにより、住民の利便性が向上した。また、非接触の決済による新型コロナウイルス感染症感染の抑制を図ることができた。	情報推進課
	3	賦課徴収事務費	家屋調査におけるコロナ感染対策用としてスリッパ、消毒液、除菌シート等を購入して感染予防を図る。	82	不織布スリッパや携帯用手指消毒剤などの新型コロナウイルス感染症対策の諸材料を購入することにより、家屋調査を安全に行うことができた。	税務課
	4	感染症予防対策事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とし、市内の公共施設へ手指消毒液やペーパータオル等の医薬材料を配置することにより、多くの施設において利用者や職員において標準予防策が講じられることを期待するもの。	1,402	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市内すべての公共施設へ手指消毒液やペーパータオル等の医薬材料を配置することで、利用者や職員の感染防止意欲が向上すると同時に標準予防策を行った。	健康推進課
	5	予防接種事業費（高齢者インフルエンザ予防接種）	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を見据え、希望する高齢者等に対しインフルエンザワクチンの予防接種を推奨することで、インフルエンザへの感染予防、発症予防及び重症化予防を図り、かつ、新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減を図る。	67,090	高齢者のインフルエンザ予防接種を推奨することで、インフルエンザへの感染予防、発症予防及び重症化予防を図る。	健康推進課
	6	市内12小中学校体育館トイレ改修工事	小中学校体育館のうちトイレ未改修校について、既存の和式便器では今の児童・生徒が不慣れであり、飛沫や排泄物が飛び散りやすく感染リスクが高いため洋式便器に改修する。また、床を乾式化し菌の繁殖、増殖を抑えることにより感染リスクを抑える。	210,664	当該工事を行うことにより、市内17小中学校にある体育館トイレの改修率を100%（5校は改修済）まで引き上げ、飛沫や排泄物の飛び散りを抑え、感染リスク低減させることができた。	学校教育課 (現教育総務課)
	7	市内7小中学校空調機器更新工事	学校における感染症対策のため老朽化した空調機器を更新し、職員室等の換気を促進させることにより感染リスクを低減させる。その結果、児童・生徒及び教職員等の教育環境が向上する。	14,144	換気をして室内温度を快適に保てるよう、25年以上前に設置された空調機器17機をより高い性能の機器に更新することにより、今まで以上に部屋の換気を効果的に行い感染リスクを低減させることができた。	学校教育課 (現教育総務課)
	8	施設整備費（美和歴史民俗資料館空調設備更新工事）	美和歴史民俗資料館における感染症対策のため老朽化した空調機器を更新し、管理事務室等の換気を促進させることにより感染リスクを低減させる。	11,132	美和歴史民俗資料館の空調機器をより高い性能の機器に更新することにより、今まで以上に換気を効果的に行い感染リスクを低減させた。	生涯学習課
	9	施設管理費（体育館感染症対策物品購入）	総合体育館利用者のための手指消毒及び館内消毒を目的とし、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する効果が見込める。	157	新型コロナウイルス感染症により運動をする機会が減少しているため、市内2か所の体育館に手指消毒液や便座除菌クリーナーなどの感染対策備品を配備し、安心してスポーツをする環境を提供した。	スポーツ課
	10	施設管理費（体育施設感染症対策物品購入）	社会体育施設、小中学校体育施設の施設消毒を目的とし、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する効果が見込める。	143	新型コロナウイルス感染症により運動をする機会が減少しているため、体育館を除くすべての社会体育施設に手指消毒液や遮光スプレーボトルなどの感染対策備品を配備し、安心してスポーツをする環境を提供した。	スポーツ課
原油価格・物価高騰対策	1	アマノギフト事業	コロナ禍において原油価格や電気ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた市内事業者や現役世代の市民を対象に、ギフト申込ハガキとカタログ冊子を送付し、市内の協力事業者が取り扱う商品又は提供するサービス（3,300円相当）に交換できる「アマノギフト」事業を実施することで、市内事業者と市民の双方を支援する。	171,304	3,300円相当のサービスを約43,000人の市民が利用することにより、1億4千万円以上が流通することとなり、利用した市民だけでなく、サービスを提供した事業者も併せて支援することができた。	商工観光課
	2	アマノギフト事業	コロナ禍において原油価格や電気ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた市内事業者や高校生世代及び60歳以上の市民を対象に、ギフト申込ハガキとカタログ冊子を送付し、市内の協力事業者が取り扱う商品又は提供するサービス（3,300円相当）に交換できる「アマノギフト」事業を実施することで、市内事業者と市民の双方を支援する。	108,067	3,300円相当のサービスを市内16歳から18歳未満（高校生世代）及び60歳以上の約28,000人の市民が利用することにより、約9,200万円が流通することとなり、利用した市民だけでなく、サービスを提供した事業者も併せて支援することができる。（No.3記載事業の拡充）	商工観光課
	3	学校給食費無償化事業	コロナ禍において、電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、学校給食費を無償化することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	62,670	給食費の保護者負担額（1食あたり小学校250円、中学校280円）を2か月分無償化することにより、保護者の負担軽減を実現することができた。	学校給食センター課 (現学校教育課)
	4	学校給食費補填事業	コロナ禍の物価高騰により学校給食の賄材料が高騰し、当初予算の賄材料費では児童、生徒に安定した給食を提供できないため給食費を増額するが、増額分を市が負担することにより保護者の負担軽減を図る。	60,714	1食あたり40円の負担増分を市が負担することにより、保護者の負担軽減を実現することができた。	学校給食センター課 (現学校教育課)
	5	保育所等給食費軽減対策補助金	私立の認定こども園等を対象とし、給食材料費のコロナ禍による物価高騰分の負担支援を行うことにより、給食の質を維持しつつ、保護者の負担の抑制を図る。	7,474	1食あたり40円の負担増分を県及び市が負担することにより、保護者の負担軽減を実現することができた。	子育て支援課 (現保育課)
	6	保育園給食費補填事業	コロナ禍の物価高騰により保育園給食の賄材料が高騰し、当初予算の賄材料費では園児に安定した給食を提供できないため給食費を増額するが、増額分を市が負担することにより保護者の負担軽減を図る。	9,450	1食あたり40円の負担増分を市が負担することにより、保護者の負担軽減を実現することができた。	学校給食センター課 (現学校教育課)

区分	No.	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	事業結果	担当課
	7	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業	コロナ禍において、電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける特別支援学校に在籍する小中学生の保護者を支援するため、市内公立小中学校の学校給食費保護者負担相当額を支給することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	434	市内公立小中学校の学校給食費保護者負担相当額(1食あたり小学校250円、中学校280円)を支給することにより、保護者の負担軽減を実現することができた。	学校教育課
	8	施設管理費(美和文化会館光熱費高騰分)	コロナ禍における原油価格の高騰による電気・ガス料金の値上げに対応するため、光熱水費増加分を負担する指定管理者を支援することにより、施設運営の安定を図る。	10,042	コロナ禍における原油価格の高騰による電気・ガス料金の高騰に対し、美和文化会館の指定管理者を支援することにより安定した施設運営を図った。	生涯学習課